

## 平成19年度（第36期） 決算概要

### 決算業績

	第 35 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	第 36 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期比増減
売 上 高	百万円 130,253	百万円 129,028	% △ 0.9
経 常 利 益	百万円 5,641	百万円 5,845	% 3.6
当 期 純 利 益	百万円 3,222	百万円 3,389	% 5.2
1株当たり当期純利益	円 221.76	円 233.26	円 11.50
総 資 産	百万円 61,832	百万円 58,638	% △ 5.2
純 資 産	百万円 26,573	百万円 29,056	% 9.3
従 業 員 数	人 1,121	人 1,057	人 △ 64

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 義武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 川村 廣樹 TEL (045) 476-2311  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満は四捨五入表示)

### 1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	129,028	△0.9	5,741	2.4	5,845	3.6	3,389	5.2
19年3月期	130,253	2.1	5,605	33.8	5,641	38.3	3,222	52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	233 26	-	12.2	9.7	4.4
19年3月期	221 76	-	12.7	9.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	58,638	29,056	49.6	1,999 81
19年3月期	61,832	26,573	43.0	1,828 94

(参考) 自己資本 20年3月期 29,056百万円 19年3月期 26,573百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,726	△3,511	△762	16,947
19年3月期	5,580	△1,304	△653	17,501

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	(基準日) 第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	22 50	25 00	47 50	690	21.4	2.7
20年3月期	27 50	27 50	55 00	799	23.6	2.9
21年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		25.6	

### 3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,700	22.4	2,750	△7.2	2,800	△7.9	1,620	△7.2	111 50
通 期	156,000	20.9	5,750	0.2	5,850	0.1	3,400	0.3	234 01

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,529,400株 19年3月期 14,529,400株  
 ②期末自己株式数 20年3月期 16株 19年3月期 16株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページ「1.経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

##### ① 全般的概況

当事業年度の我が国経済は、企業収益が総じて好調を維持し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速、世界的なドル安の進行、原材料価格の高騰など、下振れリスクが強まりました。

移動通信市場では、新規通信事業者の参入や総務省のモバイルビジネス活性化プランの発表に伴い平成19年11月に導入された、携帯電話の端末価格と通信料金の分離プラン（以下「分離プラン」という。）による需要喚起、移動通信事業者各社による料金割引プランの強化・充実により、当事業年度末の携帯電話全体の累計加入者数は1億272万件（前年度末比6.2%増）と1億件を超え、純増数についても601万件と前年度比21.9%の増加となりました。また、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三世代移動通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数は4,395万件となり、NTTドコモ契約者の82%にまで達しました。

このような事業環境のもと、当社は、分離プラン導入による高機能端末への取替需要の積極的な取り込みや、販売チャネルの拡充に注力するとともに、事業効率の改善にも注力いたしました。なお、平成19年4月1日付で公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)に譲渡いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、主にモバイルセールス事業における売上高の増加やモバイルインテグレーション&サポート事業における移動通信事業者向け基地局整備関連売上高の増加が、公共モバイル事業の譲渡に伴う減収を補い、前年度比微減の1,290億28百万円（前年度比0.9%減）となりました。また利益面では、業務プロセス改善の推進によるコストダウンなどにより、営業利益は57億41百万円（同2.4%増）、経常利益は58億45百万円（同3.6%増）、当期純利益については33億89百万円（同5.2%増）となりました。

##### ② 部門別概況

#### (ア) モバイルセールス事業

当事業年度においては、ワンセグ放送受信、音楽再生、電子マネーなどに対応した高機能端末ラインアップの拡充や、料金割引プランの充実、分離プランの導入などにより、取り替えを中心とした需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、携帯電話端末の拡販や販売チャネルの拡充などに注力し、事業効率の改善に努めました。

その結果、売上高は1,081億68百万円（前年度比3.3%増）となりました。営業利益については、販売チャネルの拡大や将来の成長に向けた先行投資費用の増加などにより、14億84百万円（同33.5%減）となりました。

#### (イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当事業年度においては、携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連の需要は引き続き堅調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡により、売上高は208億60百万円（前年度比18.2%減）となりました。また、営業利益については、基地局整備関連売上高の増加に加え、業務プロセス改善や生産革新の強化によるコストダウンの推進などにより、42億57百万円（同26.1%増）となりました。

### 2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、サブプライムローン問題などによる米国景気の減速や原油価格の高騰など景気の先行きに対する懸念が高まっております。

移動通信市場では、通信事業者による囲い込み施策の強化やMVNO（Mobile Virtual Network Operator）ガイドラインの再改定、フェムトセルと呼ばれる超小型基地局の本格導入なども見込まれ、事業者間の競争が一層厳しさを増すと同時に携帯電話の新しい活用が進むものと思われれます。また、販売チャネルの再編が加速し、販売代理店間の競争状況も一層激化すると予想されます。

このような状況のもと、当社は将来のFMC（Fixed Mobile Convergence：固定網と移動網の融合）時代における成長を見据えて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高め、携帯電話のセールスフロントとしてのポジションを強化させてまいります。また新しいビジネスの創造と育成に努め、FMCへ向けた新しいサービスへの取り組み

も強化してまいります。

平成21年3月期の業績の見通しについては、基地局整備需要の一巡による売上高の減少を見込むものの、携帯電話販売において、分離プランの進展に伴う端末販売価格の上昇と積極的なシェア拡大施策による売上高の増加を計画し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,560億円	(前年度比 21%増)
営業利益	57億50百万円	(前年度比 0%増)
経常利益	58億50百万円	(前年度比 0%増)
当期純利益	34億円	(前年度比 0%増)

(注)平成21年3月期より、事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたします。変更内容については「平成20年3月期決算 補足資料」の2ページ「事業区分別売上高・営業利益・営業利益率」に記載のとおりであります。

## (2)財政状態

### 1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動にて使用した資金が営業活動による資金の増加を上回ったため、前年度末より5億54百万円減少し、169億47百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、37億26百万円(前年度比 33.2%減)となりました。

これは、税引前当期純利益の計上、入金などによる売上債権及び未収入金の減少などの資金増加要因が、仕入債務の減少や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年度比では、資産の減少などによる増加要因があったものの、負債の減少などを補いきれず、18億54百万円の減となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、35億11百万円(前年度比 169.2%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出であります。

前年度比では、固定資産の取得による支出は減少したものの、当期において投資有価証券の取得による支出があったことから、22億7百万円の支出増となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、7億62百万円(前年度比 16.7%増)となりました。

これは、主に第35期期末配当金および第36期中間配当金の支払いによるものであります。

前年度比では、1株当たり配当金の増額により、1億9百万円の支出増となりました。

### 2) 次期の見通し

平成20年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と同額の169億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を44億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を36億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を8億円見込んでいることによります。

### 3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	40.0%	44.5%	42.5%	43.0%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	104.8%	61.9%	60.7%	52.5%	34.6%

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき27円50銭とさせていただきました。すでに実施済みの中間配当金1株当たり27円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり55円となり、前年度に比べ7円50銭増加いたしました。

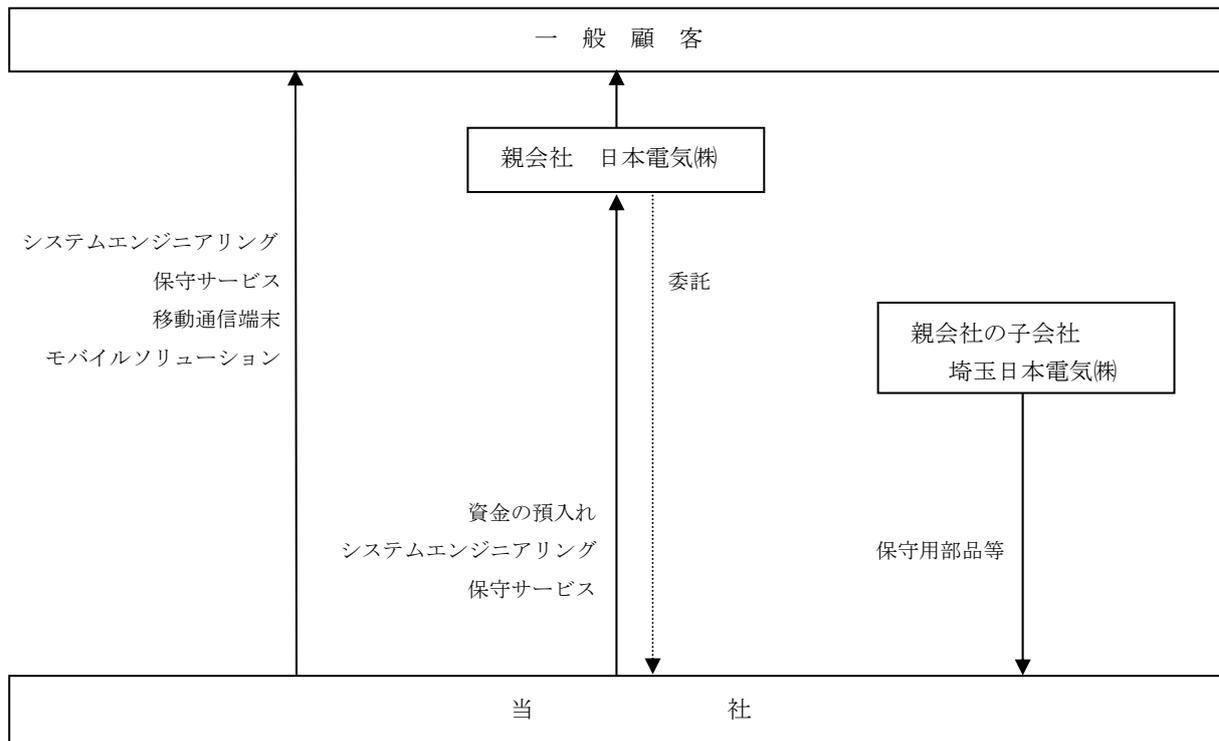
また、次期の配当につきましては、株主還元を一層進め、前期比1株当たり5円増加の年間60円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」および「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「IT/NWソリューション事業」および「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱、関連当事者1社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本電気㈱	東京都 港区	337,940	コンピュータ、通信機器、 ソフトウェアなどの製造 および販売ならびに関連 サービスの提供	51.00%	移動通信機器の工事・保守を受託 しております。 役員の兼任：4名	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き生きとした社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、FMCの実現、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報通信社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

#### (2) 中期経営計画等の進捗状況および目標とする経営指標

当社は平成18年4月および平成19年5月に発表した中期経営計画で、最終年度である平成22年3月期に「売上高1,400億円、営業利益70億円」を目標としております。これに対して、平成20年3月期の実績は売上高1,290億280万円、営業利益57億41百万円となりました。また、重点施策として掲げた4つの中期経営戦略の進捗状況は以下のとおりです。

- ①「経営改革」については、FMC時代に拡大する販売、保守、エンジニアリングサービスにリソースを集中させるとともに、業務プロセス改革を継続的に推進することで、効率化を図りました。
- ②「顧客接点の強化」については、既存ショップの移転・改装、新規ショップの開店に加え、店頭での購入率向上を目指し接客力の強化を図りました。
- ③「新ビジネスモデルの開拓」については、FMC市場に向けた新しい事業の柱を作るべく組織を再編し、ソリューション事業を含む新事業の推進強化を行いました。
- ④「CSR重視の経営」については、環境・地域社会貢献活動に加え、個人情報保護など内部統制機能の強化に向けた取り組みを続けています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

移動通信では第三世代移動通信サービスに加え、スーパー3G、第四世代移動通信サービス、固定通信ではFTH (Fiber To The Home) など、高速ブロードバンドの普及が進展していく中で、両者が融合したFMCへの動きが加速し、新たなサービスが次々に開発されていくと期待されます。加えてMVNOガイドラインの見直しや移動通信システムのプラットフォーム統一など政府のモバイルビジネス活性化プランの推進により、サービス競争は活性化し、通信市場はますます発展するものと期待されます。

このような状況のもと、当社は情報通信社会の確立とFMCの発展に貢献する企業として、より一層の成長を目指してまいります。具体的には、FMCサービスの実現により開花する新しい商品・サービス市場へ果敢にチャレンジし、FMCが引き起こす市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、移動通信市場は、モバイルビジネス活性化プランに代表される競争促進政策の推進、事業者のユーザー囲い込みに向けた競争激化、販売チャネルの再編加速など、大きく変化しようとしています。販売代理店にとっても競争は厳しさが続くものの、これらの市場の変化により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えています。

当社は、機種取替需要を中心に今後も堅調な推移が予想される携帯電話販売や端末保守事業で着実な事業運営を図るとともに、FMCサービス関連の市場開拓を行ってまいります。

そのために顧客にとっての最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、FMCサービス開始に伴う新しい事業機会の発掘や事業化を遂行する能力、またこれらの新規事業を推進し、支援する能力が最重要課題となっております。この課題に向け、販売、保守、エンジニアリングサービスのリソースを有効活用し、人材の育

成に注力してまいります。

また、当社の発展をより確実なものとするため、継続的に業務プロセス改善活動を推進するなど、経営改善活動を強化してまいります。

## 4. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成19年 3月31日現在)		第 36 期 (平成20年 3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
<b>I 流 動 資 産</b>	54,001	87.3	47,528	81.1	△6,473
現金及び預金	11,501		10,948		△553
受取手形	1		-		△1
売掛金	19,545		15,592		△3,953
有価証券	999		999		-
たな卸資産	4,914		4,624		△290
繰延税金資産	1,181		858		△323
未収入金	10,227		9,111		△1,116
関係会社預け金	5,001		5,000		△1
その他	636		401		△235
貸倒引当金	△4		△5		△1
<b>II 固 定 資 産</b>	7,831	12.7	11,110	18.9	3,279
有形固定資産	1,304	2.1	1,356	2.3	52
無形固定資産	1,588	2.6	1,158	2.0	△430
のれん	192		28		△164
ソフトウェア	1,381		1,116		△265
その他	15		14		△1
投資その他の資産	4,939	8.0	8,596	14.6	3,657
投資有価証券	987		4,165		3,178
関係会社出資金	164		164		-
破産・更生債権	39		40		1
繰延税金資産	1,285		1,303		18
敷金及び保証金	2,179		2,313		134
前払年金費用	-		629		629
その他	322		20		△302
貸倒引当金	△37		△38		△1
資 産 合 計	61,832	100.0	58,638	100.0	△3,194
(負 債 の 部)					
<b>I 流 動 負 債</b>	31,603	51.1	25,945	44.2	△5,658
支払手形	437		329		△108
買掛金	15,632		11,303		△4,329
未払金	498		1,422		924
未払費用	12,487		10,867		△1,620
未払法人税等	1,637		1,174		△463
前受金	84		179		95
預り金	828		671		△157
<b>II 固 定 負 債</b>	3,656	5.9	3,637	6.2	△19
退職給付引当金	3,434		3,383		△51
預り保証金	222		254		32
負 債 合 計	35,259	57.0	29,582	50.4	△5,677
(純 資 産 の 部)					
<b>I 株 主 資 本</b>	26,588	43.0	29,215	49.8	2,627
資本金	2,371	3.8	2,371	4.0	-
資本剰余金	2,707	4.4	2,707	4.6	-
資本準備金	2,707		2,707		-
利益剰余金	21,510	34.8	24,137	41.2	2,627
利益準備金	21		21		-
その他利益剰余金	21,489		24,116		2,627
別途積立金	17,860		20,260		2,400
繰越利益剰余金	3,629		3,856		227
自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	-
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	△15	△0.0	△159	△0.2	△144
その他有価証券評価差額金	△15	△0.0	△159	△0.2	△144
純 資 産 合 計	26,573	43.0	29,056	49.6	2,483
負 債 純 資 産 合 計	61,832	100.0	58,638	100.0	△3,194

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	130,253	100.0	129,028	100.0	△1,225	△0.9
II 売 上 原 価	115,913	89.0	114,932	89.1	△981	
売 上 総 利 益	14,340	11.0	14,096	10.9	△244	△1.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,735	6.7	8,355	6.5	△380	
営 業 利 益	5,605	4.3	5,741	4.4	136	2.4
IV 営 業 外 収 益	154	0.1	277	0.2	123	
V 営 業 外 費 用	118	0.1	173	0.1	55	
経 常 利 益	5,641	4.3	5,845	4.5	204	3.6
VI 特 別 利 益	312	0.2	-	-	△312	
VII 特 別 損 失	320	0.2	-	-	△320	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,633	4.3	5,845	4.5	212	3.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,597	2.0	2,052	1.6	△545	
法 人 税 等 調 整 額	△186	△0.2	404	0.3	590	
当 期 純 利 益	3,222	2.5	3,389	2.6	167	5.2

## (3) 株主資本等変動計算書

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	2,371	2,707	21	16,460	2,461	18,942	-	24,020	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,400	△1,400	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△327	△327	-	△327	
剰余金の配当	-	-	-	-	△327	△327	-	△327	
当期純利益	-	-	-	-	3,222	3,222	-	3,222	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,400	1,168	2,568	△0	2,568	
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	△0	26,588	

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	△26	23,994
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	-	-
剰余金の配当(注)	-	△327
剰余金の配当	-	△327
当期純利益	-	3,222
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	11	11
当事業年度中の変動額合計	11	2,579
平成19年3月31日残高	△15	26,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	△0	26,588
当事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	2,400	△2,400	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△762	△762	-	△762
当期純利益	-	-	-	-	3,389	3,389	-	3,389
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,400	227	2,627	-	2,627
平成20年3月31日残高	2,371	2,707	21	20,260	3,856	24,137	△0	29,215

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日残高	△15	26,573
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△762
当期純利益	-	3,389
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△144	△144
当事業年度中の変動額合計	△144	2,483
平成20年3月31日残高	△159	29,056

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	増減
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		5,633	5,845	212
減価償却費		671	834	163
貸倒引当金の(△減少)増加額		△90	2	92
退職給付引当金の増加額		144	132	△12
受取利息及び配当金		△120	△263	△143
支払利息		1	1	-
為替差損		2	7	5
有形固定資産廃棄損		52	20	△32
無形固定資産廃棄損		50	27	△23
有形固定資産評価損		3	10	7
無形固定資産評価損		-	102	102
営業譲渡益		△312	-	312
減損損失		258	-	△258
売上債権の減少額		872	3,954	3,082
たな卸資産の(△増加)減少額		△108	212	320
未収入金の(△増加)減少額		△2,028	1,116	3,144
仕入債務の増加(△減少)額		258	△4,426	△4,684
未払費用の増加(△減少)額		2,605	△1,619	△4,224
未払消費税等の(△減少)増加額		△170	48	218
預り金の減少額		△156	△156	-
その他の		264	127	△137
小計		7,829	5,973	△1,856
利息及び配当金の受取額		120	263	143
利息の支払額		△1	△1	-
法人税等の支払額		△2,368	△2,509	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,580	3,726	△1,854
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△577	△479	98
無形固定資産の取得による支出		△941	△463	478
営業譲渡に伴う収入		226	-	△226
事業譲渡に伴う支出		-	△171	△171
投資有価証券の取得による支出		-	△2,392	△2,392
その他の		△12	△6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,304	△3,511	△2,207
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額		△653	△762	△109
自己株式の取得による支出		△0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△653	△762	△109
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△2	△7	△5
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>		3,621	△554	△4,175
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		13,880	17,501	3,621
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>		17,501	16,947	△554

## 重要な会計方針

	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第36期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 … 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 … 定額法 同左</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 会計処理方法の変更

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————
—————	<p>「前払年金費用」は前事業年度まで、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、一括して投資その他の資産に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、流動資産の「その他」に255百万円、投資その他の資産の「その他」に302百万円が含まれております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成19年3月31日)	第 36 期 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円 2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 77百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348百万円 2 関係会社預け金 同左 3 _____

(損益計算書関係)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕										
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 120百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1百万円 固 定 資 産 廃 棄 損 102 3 特別利益 営 業 譲 渡 益 312百万円 4 特別損失 減 損 損 失 258百万円 営 業 譲 渡 関 連 費 用 62 5 減損損失 当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当事業年度においては、当該減少額を特別損失として258百万円計上しております。	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 263百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1百万円 固 定 資 産 廃 棄 損 47 固 定 資 産 評 価 損 112 3 _____ 4 _____ 5 _____										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動通信システム関連設備</td> <td rowspan="2">横浜市</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	209	ソフトウェア他	49	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	209								
		ソフトウェア他	49								
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。											

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式 (注)	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	327	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	400	27.50	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,501百万円	現金及び預金勘定 10,948百万円
有価証券勘定 999	有価証券勘定 999
関係会社預け金勘定 <u>5,001</u>	関係会社預け金勘定 <u>5,000</u>
現金及び現金同等物 <u>17,501</u>	現金及び現金同等物 <u>16,947</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第35期 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8	11	3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	11	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	1,005	976	△29
	小計	1,005	976	△29
	合計	1,013	987	△26

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999

## 3. その他有価証券で満期があるものの今後の償還予定

	1年以内(百万円)
債券 コマーシャルペーパー	999

第36期(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,372	1,333	△39
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	3,015	2,787	△228
	小計	4,387	4,120	△267
	合計	4,387	4,120	△267

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999
非上場株式	45
合計	1,044

## 3. その他有価証券で満期があるものの今後の償還予定

	1年以内(百万円)
債券 コマーシャルペーパー	999

## (デリバティブ取引関係)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 なお、期末残高はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第 35 期 (平成19年3月31日)	第 36 期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,086	△5,992
(2) 年金資産 (百万円)	2,665	2,361
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,421	△3,631
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	750	1,065
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△205	△188
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△2,876	△2,754
(7) 前払年金費用 (百万円)	558	629
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△3,434	△3,383

## 3. 退職給付費用の内訳

	第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
退職給付費用 (百万円)	583	552
(1) 勤務費用 (百万円)	447	376
(2) 利息費用 (百万円)	143	152
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	60	68
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	17	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	70	72
(6) 割増退職金 (百万円)	0	37

## 4. 退職給付債務の計算基礎

	第35期 (平成19年3月31日)	第36期 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1.5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1.5	同左

## (ストック・オプション等関係)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕				
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は日本電気通信システム(株)との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約書に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなってきたことから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム(株)に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">譲渡する資産の額</td> <td style="text-align: right;">固定資産 188百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は325百万円であります。</p>	譲渡する資産の額	固定資産 188百万円	譲渡価額	499百万円	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 1) 当期の経営成績」に記載の通り、平成19年4月1日に公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)に譲渡いたしました。重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
譲渡する資産の額	固定資産 188百万円				
譲渡価額	499百万円				

## (税効果会計関係)

第 35 期 (平成19年3月31日)	第 36 期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,466</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.86</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.80</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,169百万円	未払賞与	477	棚卸資産評価損	377	未払事業税	132	未払費用	127	その他	184	繰延税金資産計	2,466	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	住民税均等割	1.54	税額控除	△0.32	その他	0.08	税効果会計適用後の実効税率	42.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,161</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,119百万円	未払賞与	429	未払事業税	98	棚卸資産評価損	145	固定資産評価損	104	未払費用	61	その他有価証券評価差額金	109	その他	96	繰延税金資産計	2,161
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金	1,169百万円																																																		
未払賞与	477																																																		
棚卸資産評価損	377																																																		
未払事業税	132																																																		
未払費用	127																																																		
その他	184																																																		
繰延税金資産計	2,466																																																		
法定実効税率	40.64%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																		
住民税均等割	1.54																																																		
税額控除	△0.32																																																		
その他	0.08																																																		
税効果会計適用後の実効税率	42.80																																																		
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金	1,119百万円																																																		
未払賞与	429																																																		
未払事業税	98																																																		
棚卸資産評価損	145																																																		
固定資産評価損	104																																																		
未払費用	61																																																		
その他有価証券評価差額金	109																																																		
その他	96																																																		
繰延税金資産計	2,161																																																		

## (持分法損益等)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第35期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	23,005	売掛金	6,019
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	5,001

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	兼任 2名	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	3,714	買掛金	340

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。

2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。

3) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

3. NECファシリティーズ(株)との取引は、敷金の期末残高に重要性がなくなったため記載を省略しております。

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,940	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	18,691	売掛金	4,085
								資金の預入れ	-	関係会社預け金	5,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	埼玉日本 電気㈱	埼玉県 児玉郡 神川町	200	移動通信機器 並びに関連機 器の開発・設 計・製造・販 売	なし	兼任 3名	移動通信 機器の保 守用部品 等の仕入	保守用部 品等の仕 入	4,266	買掛金	461

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
	1株当たり純資産額(円)		1,828.94
1株当たり当期純利益(円)		221.76	233.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	26,573	29,056
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,573	29,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,529,384	14,529,384

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益(百万円)	3,222	3,389
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,222	3,389
普通株式の期中平均株式数(株)	14,529,399	14,529,384

(重要な後発事象)

第 35 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

## 平成20年3月期決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比 増減率	平成21年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	130,253	129,028	△0.9%	156,000	21%
営業利益 (対売上高比)	5,605 (4.3%)	5,741 (4.4%)	2.4%	5,750 (3.7%)	0%
経常利益 (対売上高比)	5,641 (4.3%)	5,845 (4.5%)	3.6%	5,850 (3.8%)	0%
当期純利益 (対売上高比)	3,222 (2.5%)	3,389 (2.6%)	5.2%	3,400 (2.2%)	0%
1株当たり当期純利益(円)	221.76円	233.26円	—	234.01円	—
1株当たり配当金(円)	47.50円 (内 中間 22.50円)	55.00円 (内 中間 27.50円)	—	60.00円 (内 中間 30.00円)	—
配当性向(%)	21.4%	23.6%	—	25.6%	—
総資産回転率(回)	2.20回	2.14回	—	2.54回	—
総資産経常利益率(%)	9.5%	9.7%	—	9.5%	—
自己資本当期純利益率(%)	12.7%	12.2%	—	11.2%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580	3,726	△33.2%	4,440	19%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304	△ 3,511	—	△ 3,600	—
フリー・キャッシュ・フロー	4,276	215	△95.0%	840	291%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 653	△ 762	—	△ 840	—
研究開発費	297	10	△96.6%	—	—
従業員数(人)	1,121人	1,057人	—	1,060人	—

## 事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	104,762	80.4%	108,168	83.8%	3.3%
	営業利益 (営業利益率)	2,230 (2.1%)	39.8%	1,484 (1.4%)	25.8%	△33.5%
モバイルインテグ レーション&サ ポート事業	売上高	25,491	19.6%	20,860	16.2%	△18.2%
	営業利益 (営業利益率)	3,375 (13.2%)	60.2%	4,257 (20.4%)	74.2%	26.1%
合計	売上高	130,253	100.0%	129,028	100.0%	△0.9%
	営業利益 (営業利益率)	5,605 (4.3%)	100.0%	5,741 (4.4%)	100.0%	2.4%

(単位:百万円)

		平成20年3月期 (参考:組替後)		平成21年3月期 予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	107,968	83.7%	137,500	88.1%	27%
	営業利益 (営業利益率)	2,481 (2.3%)	43.2%	2,860 (2.1%)	49.7%	15%
モバイルサービス 事業	売上高	21,060	16.3%	18,500	11.9%	△12%
	営業利益 (営業利益率)	3,260 (15.5%)	56.8%	2,890 (15.6%)	50.3%	△11%
合計	売上高	129,028	100.0%	156,000	100.0%	21%
	営業利益 (営業利益率)	5,741 (4.4%)	100.0%	5,750 (3.7%)	100.0%	0%

(事業区分別の変更)

当社は平成21年3月期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたします。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたします。